

建築行為等に伴う事前協議の届出項目

入力事項																
1	建築主の氏名（法人名）、住所、電話番号 法人の場合、電話番号は必須入力															
2	代理人の事務所名、氏名、住所、電話番号 建築主の本人申請の場合は省略															
3	復代理人の事務所名、氏名、電話番号 復代理人がいる場合は必ず入力															
4	協議担当者の氏名、電話番号 事務所代表者等ではなく、別に協議担当者がいる場合に入力 協議が必要な場合に連絡しますので、連絡のとれるスマホ等の番号を記入															
5	事前協議の種類 計画変更の場合は、変更内容と前回の事前協議番号を入力 建築基準法による許可・認可の場合は、許可・認可の種類を入力															
6	予定している確認申請先															
7	確認申請の種類															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>条文</th> <th>用途・規模</th> <th>規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号</td> <td>特殊建築物</td> <td>その用途の床面積 > 200 m²</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>1号以外</td> <td>階数 ≥ 2 又は 延べ面積 > 200 m²</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>1号・2号以外 (木造・木造以外)</td> <td>平屋で延べ面積 ≤ 200 m²</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工作物</td> </tr> </tbody> </table>	条文	用途・規模	規模	1号	特殊建築物	その用途の床面積 > 200 m ²	2号	1号以外	階数 ≥ 2 又は 延べ面積 > 200 m ²	3号	1号・2号以外 (木造・木造以外)	平屋で延べ面積 ≤ 200 m ²	工作物		
	条文	用途・規模	規模													
	1号	特殊建築物	その用途の床面積 > 200 m ²													
2号	1号以外	階数 ≥ 2 又は 延べ面積 > 200 m ²														
3号	1号・2号以外 (木造・木造以外)	平屋で延べ面積 ≤ 200 m ²														
工作物																
8	敷地の所在（地名地番）：地番が複数ある場合はすべて入力															
9	主要用途：複数ある場合は、4つまで入力 表示項目と別に具体的な用途があれば記入															
10	敷地面積、建築面積、延べ面積：小数点以下第2位まで															
11	階数（地上、地階）															
12	最高の高さ、最高の軒高：小数点以下第3位まで 平均地盤面高さの算定を行っている場合は、平均地盤面からの高さを入力															
13	主要な建物構造															
14	長期優良住宅認定申請の有無															
15	17条協議、18条協議の有無 17条協議：共同住宅等協議、3,000 m ² 以上協議、道路後退・区画変更協議 18条協議：中高層建築物等協議 ・17条、18条協議有の場合、協議の種類、協議番号 ・道路後退協議の場合、道路後退整備の有無 ・道路後退整備有の場合、検査済証年月日															
16	建築基準法上の道路種別、道路の種類、道路幅員：4方向まで															
17	市街化区域の場合、用途地域、指定建蔽率、指定容積率 市街化調整区域の場合、指定建蔽率、指定容積率、都市計画法第41条制限の有無															
18	防火地域等（防火地域、準防火地域、法22条地域）															
19	高度地区（第一種～第三種、指定なし）															
20	高度利用地区（内、外）															

入力事項	
21	都市計画施設（あり、隣接、なし） ・隣接の場合、都市計画施設の種別 ・ありの場合、都市計画施設の種別、都市計画法第 53 条による許可年月日、許可番号
22	土地区画整理事業区域（内、外）、地区計画区域（内、外）、生産緑地地区（内、隣接、外）
23	建築協定区域（内、隣接、外） 承諾書を既に得ている場合、写しを添付
24	都市機能誘導区域（内、外）、居住誘導区域（内、外）
25	開発許可区域（内、外） 今回の建築行為と整合する許可(目安：直近 5 年)を対象 ・開発許可区域内の場合、開発許可の情報 都市計画法第 36 条による検査済証年月日、検査済証番号 都市計画法第 37 条による建築承認年月日、建築承認番号 都市計画法第 43 条による建築許可年月日、建築許可番号 その他
26	造成・既存土留め構造物等について ・30 cmを超える崖（既存含む）の有無 ・崖とはならない盛土（地表面が水平面に対し 30 度以下）で高さ 1m を超える部分の有無 ・隣接地との境界付近に 30 cmを超える崖（既存含む）の有無
27	宅地造成及び特定盛土規制法（旧：宅地造成等規制法）による許可の有無 許可有の場合、宅地造成及び特定盛土規制法による検査済証年月日、検査済証番号
28	根切り工事について ・地盤面から基礎下端(地業を含む)までの根切り深さが 1.5m 以上あるか ・根切り範囲の周囲に安全な掘削(安息角 30° 以下のオープンカット)が可能なだけのスペースがあるか。
29	下水道区域等 ・公共下水道区域（内、外）、浄化槽（あり、なし）、便所の種類（水洗、汲取（改良）） ・雨水放流先（公共下水、側溝、水路、その他）
30	その他の区域 ・災害危険区域（第 1 種、第 2 種）、急傾斜崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域、地滑り防止区域